

辻元清美の 永田町航海記

リターンズ

93

イラストレーション／石坂啓

一月二日、日本国際交流センターの山本正さんが一七年ぶりに復活させた「新・下田会議」に参加。日米の国会議員、有識者、経済人などによる政策対話の場だ。一九六七年、中曽根康弘元総理やマンスフィールド元上院議員らの顔ぶれで初回を開催。過去参加者は自民党議員が大半だが、土井たか子元衆院議長も参加している。福島県生まれハワイ選出のメイジー・ヒロノ下院議員ら六人（四人が女性）が来日。海兵隊員として沖縄からベトナム戦争に行ったジム・ウエップ上院議員は外交委員会東アジア・太平洋小委員会委員長で普天間問題への影響力大。今回も北沢防衛大臣と会談した。会議前日、私は議員団にスピーチ。軍事優先ではなく女性問題をはじめ環境、エネルギー、感染症問題、金融の公正なルールづくりの協働を強調。そして「TPP（環太平洋戦略経済連携協定）は米国ではどうか」と質問を投げた。「TPPって？」と全員キョトン。さもありなん。「平成の開国」^{いぶか}と力むのは日本だけではと訝っていた

識者「無謀は基地移設」普天間 識者「新・下田会議」で日米連帯作る

し、民主党内政局が騒ぎにしている側面もある。一月に自民党の加藤紘一議員らと超党派で訪中し、戴秉国國務委員長（副総理級）や六者協議の武大偉議長らと日中関係議論をした際も「何それ」反応。「韓国の経団連」全国経済人連合会の趙錫来会長と懇談した折も「二国間FTA（自由貿易協定）で練習してからの方がいいよ」とさらり。頭を冷やして議論すべきだ。さらに「普天間問題は米国にとってどれほどの関心事か」と問うと、みな首をかしげる。米国兵士やアジアの人まで全ての沖縄犠牲者の名を刻んだ「平和の礎」^{いしほ}には、命に敵味方の差別なしという沖縄の気持ちが込められて



いる。でも戦後ずっと「マウイ島より小さい島に基地が集中し女性へのレイプなども起きている」と私は淡々と事実を述べた。「知らなかった」と女性議員たちは驚きを隠さず「いつも軍隊の被害者は女性」と日米間に連帯の空気が。来年は沖縄訪問を、という声も。

さて「新・下田会議」当日。米国側は知日派のケント・カルター氏や米国大使館首席公使など二十九人。日本側は民主党の古川元久前官房副長官、自民党の林芳正元防衛大臣、元外務省の田中均さんなど五〇人。議論の前提としてジェラルド・カーティス・コロンビア大学教授の論文が配られた。普天間問題について「住民がこれだけ反対している中、日米合意に基づいて基地移設を執行するのは無謀であり、沖縄の反基地感情を悪化させ、沖縄の軍事的プレゼンスそのものを危険にさらす」「辺野古に新しい、更に大きな基地を建設するのではなく、米国は強制される前に迅速に沖縄の軍事プレゼンスを削減すべきだ」と論じている。もちろん違う意見も出たが、米国の識者からもこんな声が出ることは注目すべき。政局は不透明。だけど今後「本音議論」ができる日米ネットワークを作っていく。今日からツイッターでも発信します。（つじもと きよみ・衆議院議員）